

週間投資レポート

— 謹賀新年 2018年は、日経平均40000円に向けての大相場元年？ —

最初にプチ自慢を(減多にないことですので)。昨年1月に当週間投資レポートで相場見通しについて下記のようなコメントをした。

— 今年の日経平均予想 17000~23000円 目先はスピード調整？ —

さて今年の相場ですが、酉年の相場は過去4連勝だそうです。申酉騒ぐと言いますから、短期の海外筋が相場の主役であれば、昨年同様に乱高下する展開は避けられないでしょう。しかし、昨年の教訓として海外の政治リスクによる大幅下落は買い局面であることを経験しました。「酉」が「美酒」になるような相場を願い、本年もよろしくお願い致します。

2017年の日経平均は、始値19594円、高値22939円、安値18335円、終値22764円で推移したが、思いのほか、下値は堅固だったとの印象であり、年末にかけての上昇には目を見張るものがあった。まさに大相場に向けてのプロローグの様相を呈していたように思われる。2018年の相場は御存知のように、会心のスタートを切り、1989年の高値38915円から2009年安値7054円の下げ幅の半年戻しである22985円処をクリアしてきた。半値戻しは全値戻しの相場格言からすれば、日経平均40000円、あながち夢ではないだろう。AI(人工知能)、IoT、ビッグデータ、再生医療、がん免疫療法、量子コンピュータなどテーマは豊富であり、マクロ、ミクロのファンダメンタルズも堅調である。2018年戌笑いから2019年亥固まる、そして2020年の子繁盛に向け、大相場となる可能性は十分と言えよう。初夢は日経平均、2018年28000円、2019年34000円、2020年に念願の40000円達成！

(岸)

《経済・産業スケジュール》

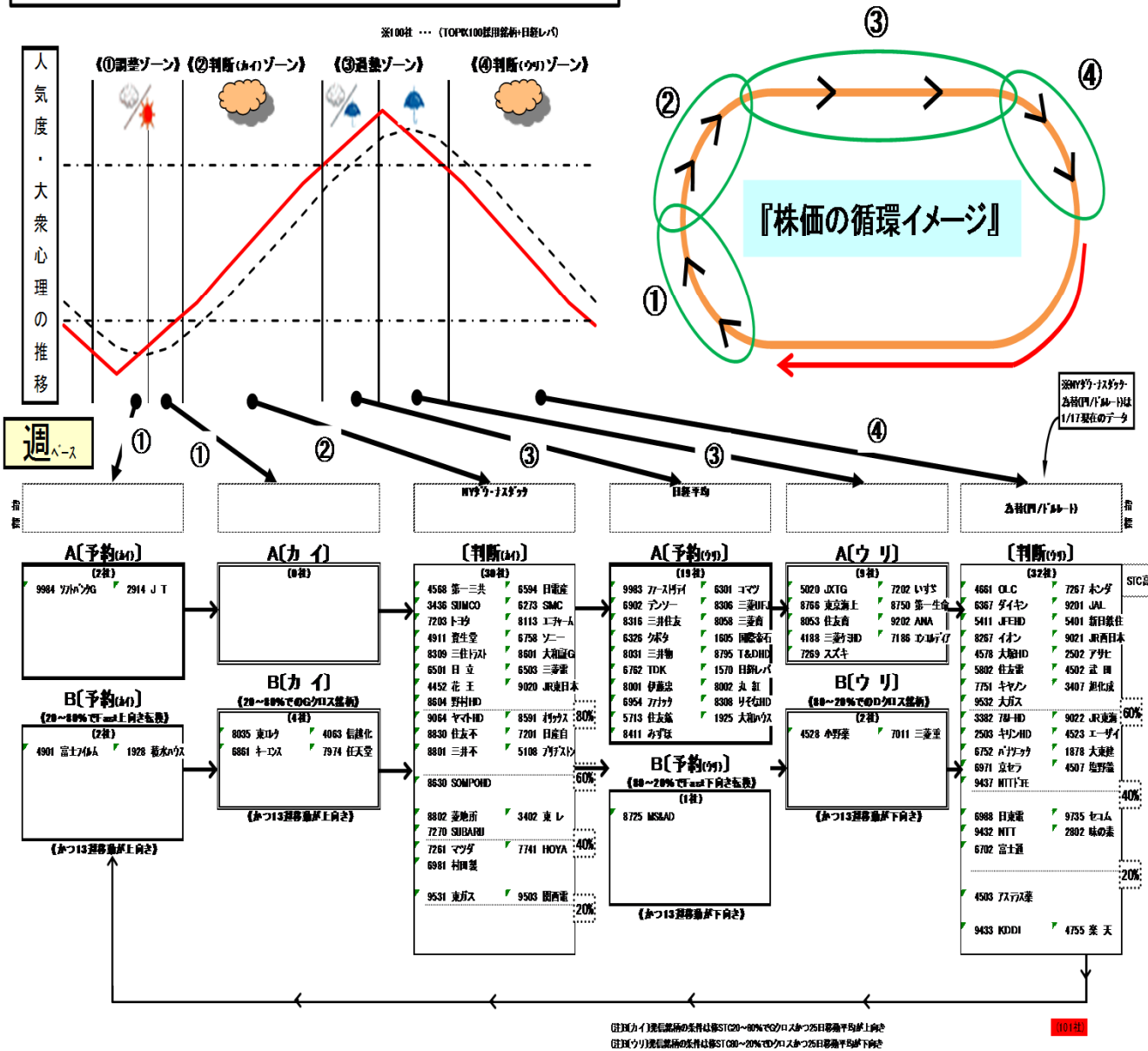
	国内主要経済指標等	海外主要経済指標等
22(月)	日銀金融政策決定会合(~1/23) 12月首都圏新規マンション発売	米12月シカゴ連銀活動指数
23(火)	第196回通常国会召集 黒田日銀総裁会見 日銀「展望レポート」公表 11月全産業活動指数	独1月ZEW景況感指数 世界経済フォーラム年次総会(~1/26 スイス) 米2年国債入札
24(水)	12月貿易統計	米11月FHFA住宅価格指数 米12月中古住宅販売
25(木)	20年国債入札	米5年国債入札 ECB定例理事会(ドラギ総裁会見) 独1月Ifo景況感指数 米12月景気先行指数 米12月新築住宅販売
26(金)	12月消費者物価指数 12月企業向けサービス価格指数	米7年国債入札 休場:ブラジル 米10-12月期GDP 米12月耐久財受注 休場:豪

《Imadas 100社ポジション》

予約(カイ)・カイ・判断(カイ)ゾーンの銘柄数は38社に減少。好調な米国株式市場が下支えとなる一方、ドル円相場が重荷となり、また、年始から急ピッチに上昇していたこともあり、日柄調整が行われている。今週から本格化する第3四半期決算発表は、相場の転機が訪れるきっかけに？

(イマダス) Imadas(株式天気図)によるImadas 100社ポジション

※100社 … (TOP100採用銘柄+日経レバ)



◇ Imadas(株価天気図)による注目銘柄
 【予約(カイ)】積水ハウス(1928)、【カイ】信越化(4063)、東レ(8035)

《アナリストの注目銘柄》

ディップ (東1: 2379)

(株価 1月18日 3400円 時価総額 2108億円) ※18/2期3Qより連結決算。

	売上高	経常利益	当期利益	EPS	PER
18/2期 (予想)	380億円	105億円	70.2億円	126.6円	27倍
前期比	+15%	+15%	+14%		

メディア事業は、アルバイト・パート求人情報サイト「バイトル」、「はたらこねっと」を運営。

- ① 18/2期3Q(累)は売上高287.5億円(同社算出+16%)、経常利益81.6億円(同+21%)と好調持続。「バイトル」の月間平均契約社数及び平均掲載情報数が拡大。
- ② パートナーシップ契約締結によるTBMが開発・製造する「LIMEX(ライメックス)」製品の販売で、求人情報ビジネス以外の領域に本格進出。「日払条件」を付ける案件が増加傾向にあり、オンデマンド給料サービスを展開するBANQ社を子会社化。(岸)

Gamewith (東M: 6552)

(株価 1月18日 4540円 時価総額 379億円)

	売上高	営業利益	当期利益	EPS	PER
18/5期 (予想)	20.7億円	7.87億円	5.27億円	31円	72倍
前期比	+30%	+19%	+13%		

ゲーム攻略サイト「Gamewith」を運営。

- ① 18/5期第2Qは売上高倍増の1286百万円、経常利益2.7倍の622百万円、当期利益2.8倍の444百万円。広告のPV数はほぼ横ばいで推移する一方、広告運用体制の確立によるPV単価の大幅な伸長が業績を押し上げ。タイアップ広告も順調に増加。
- ② 第2Qの進捗率は売上高62%、営業利益79%と過達ペースだが、通期予想据え置き。PV数や単価の見通しが流動的で、大規模な先行投資を行う可能性がある。(澤田)

イオンモール (東1: 8905)

(株価 1月18日 2300円 時価総額 5230億円)

	営業収益	経常利益	当期利益	EPS	PER
18/2期 (予想)	2950億円	485億円	295億円	129円	18倍
前期比	+9%	+4%	+3%		

「暮らしの未来」を創るライフ・デザイン・ディベロッパー。

- ① 18/2期第3Qは6%増収の2117億円、11%営業増益の332億円、純利益18%増の196億円と過去最高。国内既存モールの専門店売上高は+2.8%と好調。
- ② 通期計画は据え置き。第3Qの進捗は営業収益72%(前年73%)、営業利益66%(同66%)、当期利益67%(同58%)。第4Qは中国3モールを開業。地場テナント誘致など新カテゴリーの創出、ヘルス&ウエルネスを推進。海外シフトが本格化。(石飛)

《トピックスコーナー》

～ 17年の訪日消費、2割増の4.4兆円 ～

〈日経〉◇17年の訪日消費、2割増の4.4兆円 中国の個人客がけん引役 (1/16)

観光庁は16日、2017年の訪日客による消費額が16年に比べ18%増の4兆4161億円だったと発表した。5年連続で過去最高を更新し、1人あたり支出は15万3921円だった。国別では中国が1兆6946億円と最多。政府は20年に8兆円へ引き上げる目標を掲げており、現状からの倍増を実現するには地方誘客などが課題になる。

17年はアジアを結ぶ格安航空会社（LCC）の路線が増え、訪日客数が19%増の2869万人と過去最高を更新した。客数の増加に伴って消費も増えた形だ。

項目別では、買い物が1兆6398億円、宿泊が1兆2451億円、飲食が8856億円、交通費が4870億円、娯楽サービスが1439億円。国別では中国、台湾、韓国、香港が上位。この4カ国・地域で全体の7割を占める。中国は個人客の割合が65%を占め、訪日消費のけん引役になっている。

観光庁の田村明比古長官は同日の記者会見で、「訪日客数は比較的堅調だが、消費額はさらなる努力が必要」とした。20年の政府目標は客数が4千万人で、消費額8兆円。年2割増ペースだと、客数は目標に届く可能性があるが、消費額は遠く及ばない。田村長官は「地方の受け入れ体制が遅れており、長く滞在してもらう環境整備が重要だ」と語った。

消費額をみると、買い物の割合が37%ある一方、娯楽サービスはわずか3%。伝統文化や体験を楽しむ「コト消費」を喚起する必要がある。ただ長く宿泊してお金を多く使う客も増えてきており、滞在日数をどこまで伸ばしてもらえるかがポイント。観光庁は欧米を中心に国別の動向を分析して底上げにつなげる。

〈日経〉◇ラグビーW杯、訪日客争奪戦、19日からチケット販売 (1/18)

ラグビーの2019年ワールドカップ（W杯）日本大会のチケット販売が、19日から先行抽選などの形で順次始まる。ラグビーW杯は欧米・オセアニアから富裕層が多く訪れ、観戦に加えて観光面の効果も大きい大型イベント。訪日客の消費額底上げや地方分散には絶好の機会だけに、大分など開催12地域にとどまらない誘致合戦が始まっている。

「ラグビーW杯は地方観光のあり方を見直すチャンス」と強調するのは、大分県の由布院温泉観光協会・桑野和泉会長。人気の観光地だが「価格競争では地域に何も生まれません」と危機感は強く、量から質へ転換のきっかけに期待する。

同県ではニュージーランドなど強豪国の予選と準々決勝が開催され、観戦客の25%を欧米豪が占めると予想する。「イングランド大会では15泊した人もいたという。今回も連泊して各地を回ってほしい」と、県は旅行会社と連携し別府湾クルーズなど旅行商品の開発を急いでいる。

政府は20年に8兆円の訪日消費額の目標を立てているが、現状のアジア系の買い物客などでは限界があり、滞在日数を延ばして地方を回ってもらうことが重要。大分県も韓国など短期のアジア系に欧米系を増やす好機と、観光関係者向けに講習会を相次ぎ開催する。

会場となる花園ラグビー場のある大阪府東大阪市では2月、受け入れセミナーが開かれる。町工場が集積し観光振興は二の次だったが、地元企業による土産物開発や、ホテルの建設計画もある。決勝戦などが開かれる横浜市が英と豪で17年に実施した調査では、英国の年収10万ポンド（約1500万円）以上の6割以上が「高関心層」など、高所得者ほど関心の高いことがわかった。ラグビーW杯は開催期間が1カ月半と長く、同一チームの予選全試合がセットになったチケットもある。

日本政策投資銀行はラグビーW杯による開催都市の経済波及効果を2330億円と試算。「高所得層の受け入れノウハウを学び、次のインバウンドにつなげる」といったソフト面での効果は大きい」とし、大会をきっかけに観光地としての知名度アップなどが期待できるメリットを挙げる。

開催地以外でも誘客の動きは広がり、金沢市の都市型ホテル8社の社長・総支配人でつくる誘客プロジェクトチームは昨秋、シドニーで観光セミナーなどを開催した。瀬戸内海の自治体などで構成するせとうちDMOは英国のマーケティング会社と提携、英国のメディアや旅行会社に対する瀬戸内エリアのPR活動や旅行商品作りなどを通じた富裕層へのアピールを目指している。

◇

ラグビーW杯のチケット販売は19日、先行抽選が始まる。日本ラグビー協会に登録する関係者やファンクラブ会員などが対象で、27日には国内外向けの一般抽選販売も開始。その後、開催都市住民向けの先行抽選申し込みなどがあり、19年1月に一般販売（先着）を予定する。

☆『インバウンド消費』の主な関連銘柄

コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名
4911	資生堂	7453	良品計画	7956	ピジョン	4922	コーセー	3088	マツモトキヨシ
4452	花王	4661	OLC	9022	JR東海	7532	ドンキホーテH	4967	小林製薬
7751	キヤノン	3382	7&I-HD	5332	TOTO	2651	ローソン	9616	共立メンテ
9020	JR東日本	9021	JR西日本	9202	ANA	3086	Jフロン	3048	ビックカメラ

▲ エース経済研究所

- 当資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を最終ページに記載しております。ご確認の程、よろしくごお願い致します。 —

金融商品取引法に基づく表示事項**■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等**

商号等： エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号
加入協会： 日本証券業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大1.242%の手数料(約定代金が100万円以下の場合、最低手数料2,700円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式(中国株を除く)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には、所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して最大10.8%(75,000円以下の場合・税込)の委託手数料及びその他現地手数料等、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただく場合があります。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及びエース経済研究所(以下、ARI) 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
 - 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいてARIが作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及びARIは、ARIが基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
 - 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及びARIは、何らの責任を負うものではありません。
- ※ (著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則としてARIに帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。

※ 尚、出所記載なき資料は各種資料よりARI作成。